

委員長 木村 祐一
副委員長 丸内三千代
委員 神田 公明
委員 尾方 洋直
委員 後藤 修一
委員 松本 龍一

健康福祉常任委員会

平成26年度合志市一般会計補正予算(第1号)について

(福祉課)

問 ハンセン病問題啓発教育DVD製作の目的について。

答 現地学習に来られる児童・生徒、先生方両方の認識にばらつきがあり、まずは合志市で統一した学習教材を作って、共通の理解をしていただきたい。製作については健康福祉部が担当するが、利活用については啓発等を含め教育委員会が主体となり進めたい。



菊池恵楓園

問 DVDの内容について。

答 時間として15分、20分程度で小学5年生が理解できる内容を基本として作る。

(高齢者支援課)

問 高齢者雇用促進事業委託について。

答 シルバー人材センターに、営業ノウハウを持っている方一人を雇用して、企業などに営業に回っていただき、会員の就職先拡大を図るものである。シルバー人材センターで、

7月から1年間の雇用契約となる。



合志市シルバー人材センター

【反対討論】 番号制度は導入に多額の初期投資が必要になり、運用開始後も維持費などが必要。また、住民基本台帳ネットワーク、さらにマイナンバー制度をつけており、無駄が多く個人情報流出の危険性がある。

【賛成討論】 社会保障を充実して順当に施行していく形において、国民の生活を守る上で番号制度は必要である。

平成26年度合志市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について

問 一般被保険者療養給付費の財源組み換えについて。

答 当初予算で34億4,100万円を計上しており、その時に前期高齢者交付金を充当しており、今回その額が確定した事でその分5,077万9,000円を減額することになり、その代わる財源として特定財源のその他だったものを一般財源へ組み替える形になる。

日豪EPAで畜産がぶっとなる

松本 龍一 議員



日豪EPA

松本 本年4月に、日本とオーストラリアで貿易協定であるEPAが大筋で合意されたが、農業に関する内容と畜産農家に与える影響は。

農政課長 その内容の主なものは、牛肉の関税を15年、18年かけて半程度に下げていくが、輸入が規定より増大した場合、制限を行うセーフガードを設定する。今後少しずつ牛肉の輸入が増えることで、枝肉の価格が下がることが懸念される。

松本 それに対して、どのような対策が考えられるか。

農政課長 上位等級牛肉の生産に特化していく必要があると考えている。国もそこに対策をしようとしている。市としても家畜導入支援を行っている。また、ブランド牛等の広報活動と国産の消費拡大対策も必要であると考えている。

農業制度改革

松本 農業委員会や農業生産法人等が見直しについて、どのような改革が行われようとしているのか。そして、本市農家への影響は。

農業委員会事務局長 農業委員会委員を半分程度にし、公選制から首長による選任制にし、その業務を縮小する。また、農地転用については、一部緩和する。農業生産法人については、企業が参入しやすい形に基準を緩和する。これにより農業の企業化・規模拡大を図る。したがって本市の小規模家族経営農家にとっては、大規模な企業との競合が懸念される。

市長 農地転用の規制緩和は、わが市として歓迎するところもあるが、農業への企業の参入には、外国企業の参入や現農家の衰退を強く懸念する。農家の衰退は、地域コミュニティの崩壊につながる。なごりかねない重大な問題である。国に対して慎重にしていただくよう上申していく。



合志市の顔 御代志地区開発

木場田孝幸 議員



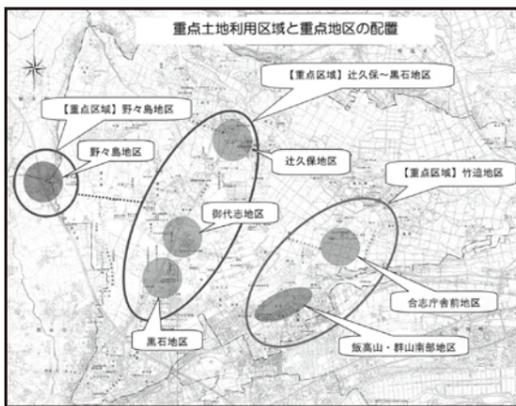
御代志地区開発について

木場田 今回の議会に、御代志地区開発のための予算を計上されたが、計画の具体的構想と事業完了予定をいつに考えているのか伺う。

政策部長 合意形成が一番必要と思う。調査がまず一番必要で、民意を捉えて区域決定を行う。そして区画整理法、都市計画法等の事業申請を2カ年程度で終わらせ、その後開発に入れるよう、スピード感のある事業にしたい。

木場田 旧西合志町の時、御代志地区の区画整備事業を計画し地元説明等行っていたが、最終的に地権者との合意がとれず、計画の中止をしたことがある。その時の二の舞にならないように、また、この計画ゾーンの近隣には、恵楓園、国・県の施設、民間商業施設、一般住宅等もあり市単独では進められないと思うため、関係各位と十分な話し合いが必要であるし、区画の線引きも重要な課題と思うが。

市長 市街化区域には、商業施設等これ以上開発する余地がない。一方、



調整区域はほとんどが農地であり、その他は国・県有地である。以前の区画整理事業等の問題を含め、この1年で関係機関とも十分協議しながらベースを作る。エリアとしても、小さな核を持つものを作る。その後、徐々に第1期、第2期、第3期と広げていきたい。官民の連携で間違いなくできるというところまでを2年以内に詰めた。その先、次の計画はおのずと出てくると思う。

荒木市長の所信表明について

濱元幸一郎 議員



濱元

市長は所信表明で、市民の健康と財政の健康の2本柱を掲げている。私も市民の健康づくりには大いに共感する。しかし福祉の充実を掲げているが、何をしようというのか。性に欠ける。何をしようというのか。

市長 福祉の充実の一つは、福祉のサービスを落とさないといいのも地方にあっては大切なこと。具体的にいつまでに何をやるという簡単な話ならまだ案だ。ここで「何をします」と言っても、「それでは手当(財源)は?」と言われたときに「ありません」という回答では致し方ない。

濱元 市長は、「稼げる市づくり」「重点区域都市利用計画」等については、意欲を持って発言し、随分力も入れて推進しようとしている。しかし、市民の暮らしの応援や福祉の充実等については、消極的姿勢に終始している。自治体の役割に照らし、今、一番にやらなければならぬのは、国保税や介護の負担軽減、子育て支援の充実など市民の暮らしを応援することではないか。

市長 今行政に無駄なものがあるのならご指摘いただきたい。基金がなくなつたときはどうするのか。財政の規律を考えずに負担の軽減を一律にやって、それでは何年続くのか。福祉をないがしろにするなどの気持ちはない。

濱元 合志市の認知度を高めてきたのは「子育て支援日本一」のまちづくりだ。しかし所信表明では、子育て支援そのものが触れられていない。市長の子育て支援に対する見解は。

市長 来年合併10年目の検証をさせていただく。「日本一」というスローガンを存続するかは、そのときに改めて議論していただく。子育て支援の充実、いつの世も必要であると思っている。

